

## 国際開発研究・教育探訪（8）

我が国の大学・研究機関の革新的な研究と教育の最前線の動向を読者に紹介するシリーズの第八回として、地方の国立大学がどのように国際開発研究・教育分野で活動しているか、「高知大学・国際連携推進センター」を事例として紹介する。同センターは、今年で設立5周年を迎え、最初の山越えを迎えている。（本稿は同センター所長の新納宏教授に執筆していただいたものを藤村建夫が編集したものである。）

名 称：高知大学 国際連携推進センター

The Center for International Collaboration: CIC

設 立：2014年4月

所 長：新納 宏（地域協働教育学部門教授、防災推進センター兼務）

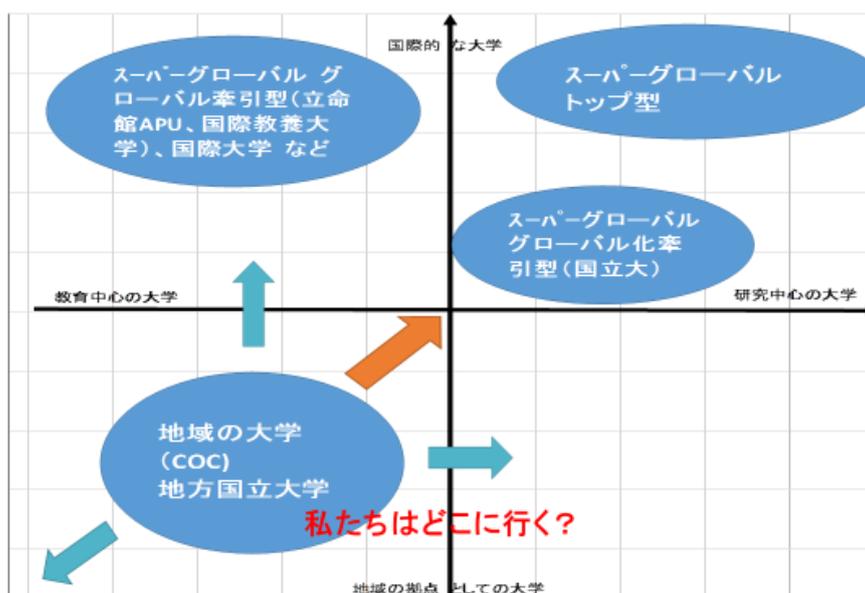
職 員：（専任教員）教授2，准教授2，助教1，特任講師1

提携大学・研究機関：海外協定校94校（大学間協定62、部局間協定32）

### はじめに：高知大学の立ち位置

高知大学を含む地方国立大学の立ち位置を確認したい。文科省により国立大学は2016年度から、「海外と伍して卓越した教育研究を行う」、「特色のある分野で世界的な教育研究を行う」、「地域貢献」の3類型に分かれているが、大半の地方国立大学は「地域貢献」型である。現在86の国立大学の内、大半の55大学がこの類型にひしめき合っている。この3類型を決定的にしたのが、2014年の「スーパーグローバル大学創生事業」という文科省の競争的資金の採択だ。この資金はさらに「トップ型」と「牽引型」にわかれ、それぞれ13校、24校が採択された。

「スーパーグローバル大学創成事業」以降の大学の位置（高知大学新納作成）



「スーパーグローバル大学」に採択された大学には年間平均して年3億円の資金が流れ込む。他方、2013年には「知（地）の拠点整備事業」という競争的資金の公募があり、

高知大学を始め多くの地方大学がこの「知（地）の拠点」資金をとっている。ここで世界に伍すか、地域貢献で生きるか、国立大学は自ら選択したことになる。しかし果たしてそうなのか？

## 1. CIC 設立の背景

高知大学における【国際交流ポリシー（平成 18 年 4 月 12 日役員会決定）ならびに国際交流のあり方懇（平成 20 年 11 月 20 日）の報告】を踏まえて、国際連携部門が独立し、国際協力プロジェクト部門と国際連携教育部門から成る国際連携推進センターが設立された。

国際連携推進センターは新しい基本方針として「(1) グローカルな国際連携をめざす」「(2) 双方向の国際交流を推進する」「(3) 地球規模の課題に対する国際協力にチャレンジする」の 3 つを定め、高知の地域資源を生かした国際連携を推進し、国際連携を教育・研究の場としても活用し、高知大学の教職員・学生と留学生がともに集い、学びあうキャンパスづくりをめざしている。

## 2. CIC 設立の目的と使命

国際連携推進センターは、地域とともに学び研究する「知の拠点」として、高知から世界に発信する大学をめざし、国際的な教育と研究の交流、国際協力プロジェクトの企画と留学生の受け入れ・派遣促進を担当する。

## 3. CIC の特徴

### 1) 国際協力の盛んな大学

高知大学は国際協力の大変盛んな大学である。昨年度は開発途上国向け国際研修 4 コースを JICA から受託し、年間 60 人ほどの研修員を受入れた。2016 年度からはネパールで草の根技術協力を 1 件実施しており、2017 年度には日系人研修も行った。

### 2) 国際的な活動を行う機関と連携

大学の国際戦略には「JICA 等の国際的な活動を行う機関と連携してアジア・大洋州の開発途上国等との国際協力を推進する。」と国際協力が明記されている。地方の同規模の国立大学では、おそらく最も国際協力が盛んな大学と言える。これら高知大学の国際協力の中心となっているのが「国際連携推進センター」(CIC)である。

### 3) 地域資源を活用した国際協力にチャレンジ

冒頭の地域の大学が国際開発とどうつながるのか、その回答は高知大学の国際戦略に書かれている。そのサブタイトルには「地域から世界へ、世界から地域へ、グローバルな双方向の国際連携を目指す」とあり、さらに戦略の 3 本柱の 2 つ目は「地域資源を活用した国際協力にチャレンジし、地域の国際化に貢献する」となっている。スーパーグローバル大学創成のあと、文科省の大学国際化予算も枯渇し、また応募要件もきつくなっている。地方大学はむしろ JICA 資金を頼らざるを得ない側面もある。地域の課題は世界の課題とつながっており、日本の課題解決のノウハウは途上国をよく研究すれば、世界でも通用するものがある。また、この国際協力の中で得られた成果は、巡り巡って地域課題の解決にもつながるはず、という確信がこの中には込められている。このことは、途上国のみならず先進国にも同じ課題の取り組みを求めた SDGs の精神と一脈通じるものがある。

これは開発途上国の、特に地域開発を行ってきた人々にとってはすでに当たり前の確信

だが、地方大学の国際戦略に明記されていることに意味がある。日本の技術協力が、途上国に日本の開発経験のエッセンスを伝えることから始まったとすれば、地方はそのような経験の宝庫である。都市化に伴う課題の裏返しには、少子高齢化に伴う課題もある。その地域課題に今、「知（地）の拠点」として地方国立大学は向き合っているのであれば、国際協力の可能性はかなり高い。その地域課題がSDGsの17のゴールに合致していれば、地域課題＝世界の課題であり、国際協力の芽がある。

#### 4. 主な活動内容

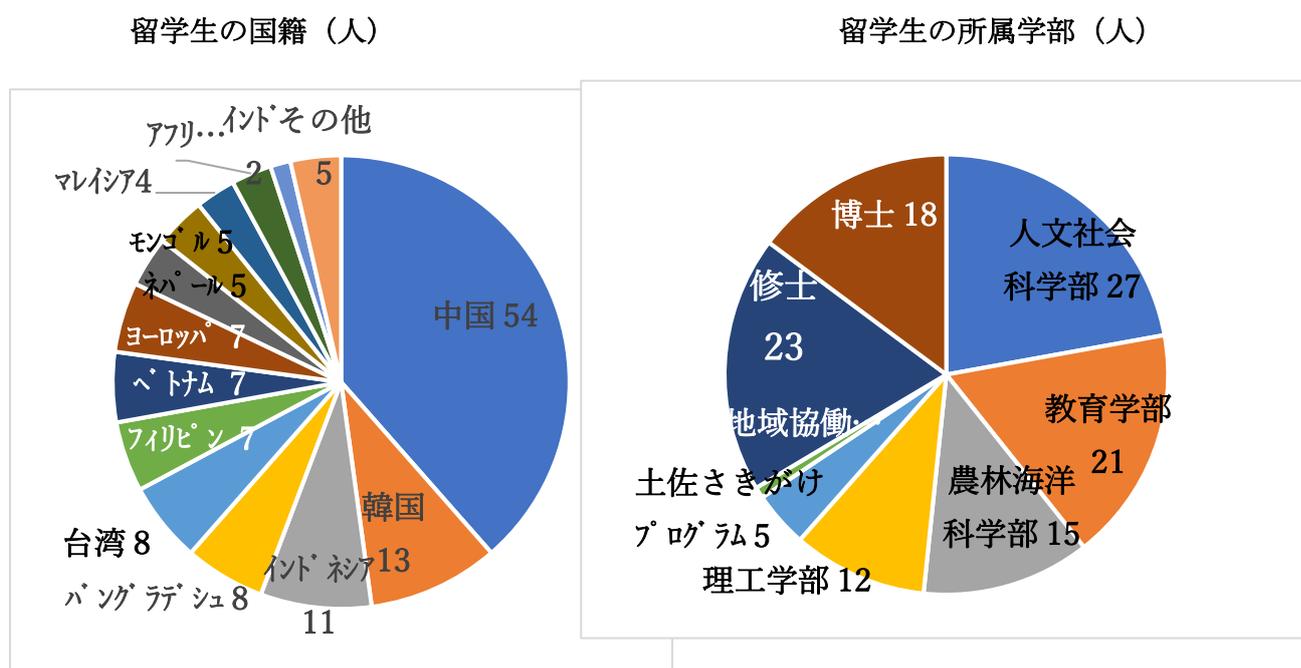
国際連携推進センター活動実施の詳細は以下のWebを参照されたい。  
[https://www.kochi-u.ac.jp/international/in\\_center/about.html](https://www.kochi-u.ac.jp/international/in_center/about.html)

##### 1) 日本語教育、

主として交換留学生対象に、日本語総合コースを開講している。日本語能力の向上はもちろん、日本事情、日本文化、高知の地域文化に触れ、異文化理解能力も養うことができる。

##### 2) 留学生の受入

23カ国から140人（2018年4月）の留学生が学んでいる。国籍や所属学部は円グラフの通り。夏季は10日間程度の英語によるサマープログラムを実施し、毎年欧米の留学生が参加している。



##### 3) 日本人学生の海外派遣

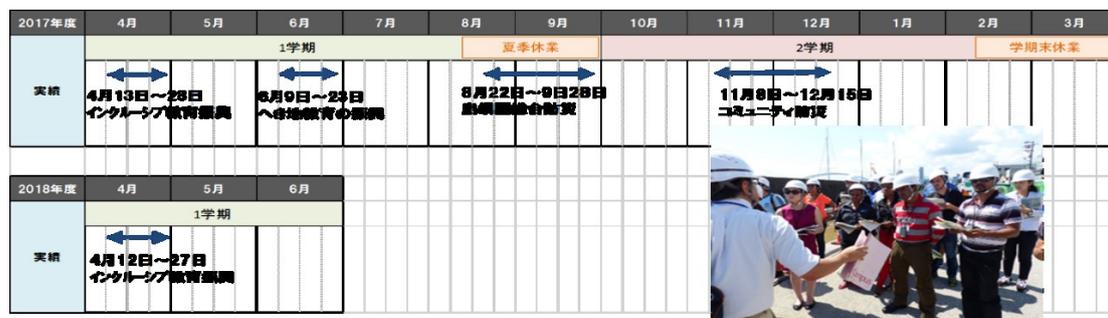
また、短期研修も含めて年間数十人の学生が海外に留学している。そのうち、協定校への長期留学は10名～20名である。

##### 4) 国際連携プロジェクト

高知県の課題としては、中山間地における少子高齢化の進行と将来予測される南海トラ

フ大地震がある。完全な解決は難しいが、それぞれに対策がたてられている。この地域課題への対策をもとにして、高知大学国際連携推進センターは学内関係者と連携しながら、2014年から「へき地教育の推進」、「総合防災」の国際研修コースを開始した。昨年度は合計4コースにもなり、狭いキャンパスの中に中南米、アフリカ、アジア大洋州の研修員を頻繁に見かけるようになった。

高知大学が行っている JICA 委託国際研修 (2017 年度)



## 5. 活動事例

### 1) 日本一の津波対策を世界に発信

2014年から筆者（新納）が防災関係の国際研修を設計し、コースリーダーとして携わった経験、また、ネパールで防災関係の草の根技術協力に関わった経験から、高知大学がどのように地域課題と向き合い、それを海外に発信しているのか、防災を例にして説明する。

高知県は南海トラフ正面に面しており、L2規模の地震が起こると津波は最短で3分後、最高で34メートルの津波が押し寄せると予測されている。3.11後、高知県は国土強靱化予算を有効活用し、想定される死者を限りなくゼロに近づけることを目標に、沿岸部に津波避難タワー、避難場所、避難路等の整備や公共施設の高台移転を急ピッチで進めている。すでに津波避難タワーは713基ある高知県の海岸線に100基以上を数え、海岸に立てばどこかに避難タワーが見える。また、自助・共助を具体化するために、各自治体は住民と連携して避難訓練や事前復興の取り組みを進めている。

開発途上国では一般に防災予算は年度当初に組まれていないか、あってもわずなかである。したがって JICA 委託国際研修では、インフラ整備のみならず、早期警戒の仕組み、自主防災組織の取り組み、避難路の整備、避難訓練、防災教育などソフト面を中心にプログラムを組み、帰国後のアクション・プランに結びつけるようにしている。その結果、2016年までの3年間で殆どの研修員は研修終了時のアクション・プランに Education、Community、Early Warning の3つのテーマを選んでいる（別表参照）。なお、防災研修では、高知県内の防災関連企業の視察や携帯電話による災害情報の伝達など、民間企業の取り組みも入れ込み、将来地域にも何らかのビジネスチャンスが生まれるように配慮している。

研修中にチリの研修員から見せられたビデオには、地震直後に警報もなしに山側に向かって避難する人々が映っていた。日本と同じトラフ境界域に面し、津波災害が頻発しているチリから学ぶべき教訓は多い。また、2017年4月に JICA フォローアップ調査団に加わって訪れたソロモン諸島やフィジーの村では、サイクロンで川が増水すると長老の指示で村の高台にある避難場所に人々が集まるという。防災に不可欠なコミュニティ力

の高さがわかる。

## 2) 「蛇籠」に注目してネパールでの復興・防災協力



梶原町の蛇籠を視察するネパール側 C/P

ネパールで行っている草の根技術協力「防災と環境を両立させる現地適応型蛇籠技術普及事業」も高知県の中山間地にある梶原町と連携して行っている技術協力である。「蛇籠」(じゃかご)とは、めっき鉄線などを視察するネパール側カウンターパート使用した金網製の籠の内部に中詰材(石・岩)を詰め、斜面を補強する伝統的工法。日本でも市町村道や河川の護岸などに施工例が見られる低コストインフラだ。しかしネパールでは2015年の震災後にたわみ、不安定になっている蛇籠も多い。そこで梶原町役場や地元の石工に高知大学理工学部の教員も加わってネパールの被災地を訪れ、効果的で頑丈な蛇籠技術を伝達し、標準化を図っている。日本も高度成

長時代に整備したインフラの劣化が進む中、コンクリートに比べ低コストで透水性の高い蛇籠は再び注目されるのではないか。その際にこの技術協力で培った蛇籠技術が日本にもUターンされれば地域活性化にもなると考えている

## 6. 今後のCICの方向性

### 1) 国際協力の成果をどう地域に還元するか

日本の経験を途上国の研修生に伝えることは出来ているが、他方、国際協力の成果をどう地域に還元するのか、という問いには、うまく答えられていない。もちろん、地域課題の解決への努力を世界に発信すること自体が、国際交流を活発化させ、地域の自信につながる面もある。ただ、問題は例えば高知の課題解決に具体的にどのように貢献するか、である。国際研修にしろ、草の根技術協力にしろ、その実施者である大学が意識して途上国の有用な経験を地元伝えたり、新たな技術を開発したりする努力が求められる。

最近科学技術政策において「社会実装」という言葉がよく使われる。大学の研究成果を実社会に応用して、新製品や新制度を開発し社会にインパクトをもたらすことだ。大学には一般的には、大学の知をコーディネートしていわゆる「社会実装」にもっていく調整力が不足している。特に国際協力においては、地域側の「持ち出し」のまま終わることも多い。ここをブレイクスルーしていかないと、事業の切れ目が縁の切れ目になりかねない。大学の調整力が求められるところである。

### 2) 国際協力をどう研究・教育に結びつけるか

また大学内に目を転じて、研究・教育が大学の主たる業務とすると、国際協力(国際貢献)はやや垂流視されている側面も否めない。筆者自身は、大学、特に国立大学が国際協力を行うことは、その存在意義に関わる重要事だと考えている。すなわち研究においては「深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供すること」、また教育においては「我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと」(以上ともに教育基本法から)にも明記されているとおりである。それをもっと大きな声で言うためには、国際協力が研究や教育にもプラスの効果をもたらすことが必要だと思われる。そのためにはやはり大学での国際協力実施者の調整力が問われている。

## 7. 編者の寸評

- 1) 近年地方の国立大学は、交付金がどんどん削減されており、財政的に大きな困難に直面しているといわれている。先に例示された3つの類型に区分された国立大学の内、高知大学は「地域貢献」大学を選んだが、国際化予算はかなり苦しい立場にあるようだ。人口が減少し、過疎地を多く抱える地方にとって、「地方創生」は焦眉の急である。

高知県も人口減に直面しており、高知大学が「知の拠点」として、今後どのように応えていくのが重要である。高知大学は「地域連携推進センター」を設置して取り組み、成果をあげているようだ。これに対応した「国際協力」は、センター長が言うように、その成果をどのように高知の人々に寄与するのか、人々が納得できる明確なビジョンと成果を示すことが必要である。そうすれば、坂本龍馬を輩出した高知の青少年の中にはグローバル人材を目指す有為の青年も多く輩出されるだろう。

- 2) 「高知大学は、人と環境が調和のとれた持続可能な社会を志向し、南四国や黒潮流域圏の地域特性に根ざした先導的、独創的、国際的な教育研究を推進する。その成果を世界に発信し 世界の動きを地域に反映させるグローバルな循環型の国際交流を展開し、地域社会や国際社会の健全な発展に貢献できる人材を育成する。」ことを謳い、「①グローバルな人材育成を目指し、双方向の国際交流を推進する」「②地域資源を活用した国際協力にチャレンジし、地域の国際化に貢献する」「③国際交流推進のための環境を整備する」取り組みを進める、ことを目指している。

在学生の内70%以上が高知県外の出身であるということなので、将来的には、高知大学がその地方の資源と特色を生かして、真にグローバルな人材を育成するには、県という領域にとらわれず、インターネットを活用して、国内・海外の協定大学と連携・協力した「Virtual 教育プログラム」を開発して運営することを強く期待したい。

別表 Action Plan Topics by Participating Countries in the Past Courses--3 Key Word "community, education, warning" Marked

Region	Country	2014	Comprehensive Risk Management	2015	Comprehensive Risk Management	2016	Comprehensive Risk Reduction	2016	Community-Based Disaster Risk Management
Pacific	Fiji	1	Relocation and Housing Construction	1	Construction of Sea Wall	2	Disaster Awareness Policy Formulation Building DRR Aware Community	2	Establishment of Community Based DRR Organizations Establishment of Community Based DRR and Community DM
	Solomon Isala	1	Evacuation and education	3	School Education for DRR Strengthen Early Warning by Simple Flood Gauges	1	Enhance DRR Advocacy in Community by Mangrove Planting	1	Early Warning and Evacuation Drills
	PNG			1	Tsunami Early Warning System by Effective Medias				
	Nauru					1	Promote DRR School Education by ToT		
	Palau					1	Community DRR Education		
	Micronesia							1	Preparedness Capacity Building for Disaster-prone Communities
	Tuvalu							1	Community Disaster Management Plan
Caribbean	Surinam	1	Create Data System and Hazard Maps						
	Saint Vincent	1	Tsunami Smart Community by Hazard Maps, Training and Drills						
	Saint Lucia							2	Wet Flood-proofing Housing Creating Bosal Culture in a Community by Education, Mapping and Early Warning
	Jamaica			2	Quake Proof House and Indoor Safety	3	Tsunami Readiness~Public Education, Drill and Plan Making School/Public education and Declearance of Tsunami Week Requefaction Awareness on Road and Building	2	DRR Awareness Training In Schools Strengthening Disaster Risk Reduction in Communities by DRM Planning, Hazard Maps and Training
	Guyana					1	School education, DRM SOPs and Codes, ICTs		
	Grenada					1	Improving Met Office Products - Warnings, Hazard Maps, and Awareness with NDMA		
Indian Ocean	Mauritius	1	Mutual Help~Forming Community Disaster Response Team					2	Stockpiling in Evacuation Places DRR Education Formal and Non-formal Education
	Sri Lanka			2	Preparation of Village-level Preparedness Plan for Landslides and Rock falls in a Division Development of Site Specific Early Warning System for Landslide Prone Areas			1	Enhancement of Community Based Group Wise Family Data Sheet System
South China Sea	Philippines					2	Capacity Building for Municipal and Community DRR Officers Strengthening Community Capacity In Disaster Preparedness and Response Stockpiles Plan at Local & Central Levels		
South America	Chile	1	Standardizing emergency response procedure at ONEMI Headquarters and its Regional Offices	3	Systematize Risk Information In Agriculture and Provide Technical Support to Farmers and Officers Vulnerability Reduction and DRR by Promoting Self-help	1	Stockpiles Plan at Local & Central Levels		
	Peru			1	Strengthen Mutual Help as a Major Practice for the DRM In Community Organizations			1	Awareness and Training to Communities in districts bordering Metropolitan Lima
	Ecuador	1	Tsunami Early Warning System	2	Toward Rural Land Use Development Through Hazard Mapping DRR Capacity Building In the Community through Local Gov't				
	Costa Rica	2	Strengthen knowledge, education and sensitization of municipal governments in risk management Capacity Building Program In Disaster Management Focus on Municipalities & Communities						
	Argentina	2	Creating Awareness and Building Local Capacities on DRR Design of handbook of Urban Flooding for Policies Makers						
	Brasil	3	Deliver the Early Warning in Main Risk Areas Standardising, Issuing and Communicating Warnings & Alerts Local risk communities area preparedness						
Non-island Asia	Bangladesh					1	Disaster Education Practice Transferring in High School level		
Africa	Mozambique	1	Training, planning and programming in DRM In Central Provincial and Community Level						
	Brundi							1	Fighting Against the Lack of Awareness and Mobilization on the Community Organisation in DRR and Its Impact
Total		15		15		14		14	

※小島嶼開発途上国  
下線：大洋州・カリコム対象国